

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,408,564	固定負債	16,001,688
有形固定資産	93,991,650	地方債等	12,694,965
事業用資産	60,299,179	長期未払金	77,129
土地	52,997,945	退職手当引当金	3,228,836
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	758
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,880,499
建物	18,343,391	1年内償還予定地方債等	1,527,834
建物減価償却累計額	12,095,542	未払金	611,617
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,434,348	前受金	2,034
工作物減価償却累計額	608,022	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	292,107
船舶	0	預り金	446,286
船舶減価償却累計額	0	その他	620
船舶減損損失累計額	0	負債合計	18,882,188
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	100,907,495
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	16,499,955
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	227,058		
インフラ資産	33,105,311		
土地	25,609,757		
土地減損損失累計額	0		
建物	435,216		
建物減価償却累計額	104,231		
建物減損損失累計額	0		
工作物	20,458,498		
工作物減価償却累計額	13,461,362		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	167,433		
物品	5,162,987		
物品減価償却累計額	4,575,826		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	110,036		
ソフトウェア	110,036		
その他	0		
投資その他の資産	4,306,878		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	0		
出資金	12,978		
その他	0		
長期延滞債権	213,747		
長期貸付金	0		
基金	4,100,003		
減債基金	0		
その他	4,100,003		
その他	8,000		
徴収不能引当金	27,851		
流動資産	4,881,164		
現金預金	2,240,817		
未収金	140,891		
短期貸付金	0		
基金	2,498,931		
財政調整基金	2,498,778		
減債基金	154		
棚卸資産	1,481		
その他	625		
徴収不能引当金	1,582		
繰延資産	0		
資産合計	103,289,728	純資産合計	84,407,540
		負債及び純資産合計	103,289,728

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,454,785
業務費用	14,522,415
人件費	5,490,444
職員給与費	3,939,352
賞与等引当金繰入額	292,107
退職手当引当金繰入額	134,587
その他	1,124,399
物件費等	8,276,662
物件費	6,995,416
維持補修費	364,162
減価償却費	906,915
その他	10,169
その他の業務費用	755,309
支払利息	104,063
徴収不能引当金繰入額	20,909
その他	630,337
移転費用	31,932,370
補助金等	24,442,754
社会保障給付	6,497,963
他会計への繰出金	990,418
その他	1,235
経常収益	1,485,220
使用料及び手数料	722,975
その他	762,246
純経常行政コスト	44,969,565
臨時損失	181,239
災害復旧事業費	0
資産除売却損	181,239
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	21,670
資産売却益	21,670
その他	0
純行政コスト	45,129,134

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,935,339	98,396,047	17,460,708	0
純行政コスト()	45,129,134		45,129,134	-
財源	47,113,470		47,113,470	-
税収等	30,721,820		30,721,820	-
国県等補助金	16,391,650		16,391,650	-
本年度差額	1,984,336		1,984,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,007,309	1,007,309	
有形固定資産等の増加		2,181,621	2,181,621	
有形固定資産等の減少		1,137,886	1,137,886	
貸付金・基金等の増加		1,046,962	1,046,962	
貸付金・基金等の減少		1,083,388	1,083,388	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	314,643	314,643		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	57,443	73,716	16,274	
その他	1,115,779	1,115,779	0	
本年度純資産変動額	3,472,201	2,511,448	960,753	0
本年度末純資産残高	84,407,540	100,907,495	16,499,955	0

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	45,764,785
業務費用支出	13,832,495
人件費支出	5,778,429
物件費等支出	7,335,786
支払利息支出	104,063
その他の支出	614,217
移転費用支出	31,932,290
補助金等支出	24,442,674
社会保障給付支出	6,497,963
他会計への繰出支出	990,418
その他の支出	1,235
業務収入	48,047,653
税収等収入	30,719,860
国県等補助金収入	15,868,953
使用料及び手数料収入	731,001
その他の収入	727,839
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,282,868
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,596,937
公共施設等整備費支出	1,730,405
基金積立金支出	841,532
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	25,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,463,982
国県等補助金収入	522,697
基金取崩収入	882,727
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23,625
その他の収入	9,933
投資活動収支	1,132,955
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,707,303
地方債等償還支出	1,706,683
その他の支出	620
財務活動収入	959,900
地方債等発行収入	959,900
その他の収入	0
財務活動収支	747,403
本年度資金収支額	402,509
前年度末資金残高	1,400,015
比例連結割合変更に伴う差額	6,344
本年度末資金残高	1,796,180
前年度末歳計外現金残高	442,980
本年度歳計外現金増減額	1,657
本年度末歳計外現金残高	444,637
本年度末現金預金残高	2,240,817

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	72,213,243	1,863,879	1,074,379	73,002,743	12,703,564	412,766	60,299,179
土地	52,718,170	303,399	23,623	52,997,945	0	0	52,997,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,578,176	1,290,486	525,271	18,343,391	12,095,542	359,771	6,247,849
工作物	1,344,125	90,223	0	1,434,348	608,022	52,996	826,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	572,772	179,771	525,484	227,058	0	0	227,058
インフラ資産	44,523,782	3,544,929	1,397,808	46,670,904	13,565,593	340,664	33,105,311
土地	22,854,447	2,773,886	18,576	25,609,757	0	0	25,609,757
建物	435,216	0	0	435,216	104,231	16,087	330,985
工作物	19,905,297	664,211	111,009	20,458,498	13,461,362	324,578	6,997,136
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,328,823	106,832	1,268,222	167,433	0	0	167,433
物品	5,000,145	261,149	98,307	5,162,987	4,575,826	101,192	587,161
合計	121,737,170	5,669,956	2,570,493	124,836,633	30,844,983	854,623	93,991,650

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,351,688	37,295,320	2,254,026	4,218,063	341,493	301,440	10,537,148	60,299,179
土地	4,790,832	34,879,691	1,055,894	2,492,383	304,441	26,060	9,448,645	52,997,945
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	461,930	2,194,160	1,187,783	1,320,031	37,052	55,212	991,681	6,247,849
工作物	34,838	89,901	8,621	378,783	0	217,361	96,822	826,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	64,088	131,568	1,728	26,867	0	2,807	0	227,058
インフラ資産	12,386,678	0	0	20,387,648	0	0	330,985	33,105,311
土地	5,575,528	0	0	20,034,229	0	0	0	25,609,757
建物	0	0	0	0	0	0	330,985	330,985
工作物	6,643,717	0	0	353,419	0	0	0	6,997,136
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	0	0	0	0	0	0	167,433
物品	189,206	56,100	7,152	244,818	108	20,534	69,243	587,161
合計	17,927,573	37,351,420	2,261,178	24,850,528	341,601	321,974	10,937,376	93,991,650

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・・・・・・・・最終仕入原価法における原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～35 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(第三セクター、一部事務組合)においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)においては、長期延滞債権について個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して、退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.19%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.20%
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.03%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	8,422,133千円
	他会計繰入金	990,418千円

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)において、普通財産のうち、活用が図られていない公共資産については売却可能資産としています。